

気候変動を踏まえた河川施設のあり方検討委員会（第2回） 議事要旨

日時：令和4年11月10日（木） 10:00～11:30

主な意見は以下のとおり。

- ・ 将来の温度上昇シナリオは、2°Cシナリオをベースにとずるとしているが、2°Cシナリオでと4°Cシナリオで求められる整備にどの程度差があるのかが分かるとよい。
- ・ 気候変動による外力の増加分に対しては、調節池等による対応を原則としているが、2100年を見据えると、河道の拡幅や掘削も必要になる場合もあるのではないか。
- ・ 雨の降り方によって効果の出方が異なるので、新たな整備メニューについては、検証が必要。
- ・ パリ協定の目標など政策的な視点も踏まえて2°Cシナリオを採用した理由は理解できる。
- ・ 温度上昇シナリオは、実際はRCP8.5（4°C上昇）のような過大なシナリオには到達しないだろうという専門家の意見も増えており、RCP2.6（2°C上昇）を採用したのは妥当と考える。一方で、各シナリオとも予測値には幅を有しており、2100年の将来は、RCP2.6でも予測値の幅が広がるため、シナリオ選定にあたっては、どのシナリオでも2°C上昇以内に収まる2～30年後を踏まえて選定したという見せ方のほうがよい。
- ・ 温度上昇シナリオは、どのシナリオも将来2°C上昇となる時点がそれぞれあり、その時点での予測値の幅はシナリオごとに異なる。そのため、2°C上昇を強調するのか、RCP2.6を強調するのか整理したほうがよい。
- ・ 海面上昇量は様々予測があるため、IPCC以外の知見等も踏まえて60cmと設定したと整理するとよい。
- ・ 計画降雨に乗じる降雨変化倍率1.1倍については、国交省で検討した数字なので問題ないと考えます。
- ・ 施設整備の評価にあたっては、今後の外力に対する施設の拡張性や柔軟性といった視点もあるのではないか。

- ・海外の治水計画では、将来、条件が異なった際のシナリオを準備しておくという手法をとっており、今後の施設整備の視点としては有効だと考える。
- ・治水対策は時間を要するため、短期的な対策にとどまらず、抜本的な対策について考える上では、中長期的な視点も重要である。
- ・現在進められているまちづくりも踏まえ、施設整備のあり方を考えていくべき。また、水門や排水機場など国の管理施設や高台まちづくりとの連携なども考えられる。
- ・国の大規模な排水機場では、ポンプの動力をコストのかかる海外製の大型エンジンから、入手しやすい量産型の車用エンジンを複数設置する方針に切り替えるなどの動きがある。維持管理ではこうした視点も重要である。
- ・河川計画について、諸外国では、不確実性を考慮している。雨についてはすべてを知ることではできず、誤差を有していることを踏まえた検討が重要である。
- ・計画降雨に乗じる降雨変化倍率 1.1 倍は平均値であり期待値。振れ幅をどのように考えるかが重要である。
- ・振れ幅などの不確実性に対しては、単にソフト対策まかせにするのではなく、ハード対策としてよく検討するべき。
- ・洪水対策においても、可能などころでは周辺の開発に合わせた整備ができるとよい。
- ・施設整備にあたっては、外力の増加に対して計画流量通りの施設規模で検討するのも大事だが、予測値の上振れなど不確実性も踏まえるとともに、将来の施設拡張や連携の可能性も考慮しておくことも重要である。
- ・排水機場に関しては、いざ洪水が起こったときに動かなかったということが無いよう、日頃の点検を徹底すると共に、万が一動かなかった場合の影響把握や避難対策等の二重の備えも必要である。